



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 金田 友三郎

TEL 078-391-3361

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 187,061 | 1.5 | 8,839 | 8.0 | 9,813 | 12.7 | 5,979 | 24.6 |
| 23年12月期 | 184,353 | 5.3 | 8,186 | 14.6 | 8,704 | 17.9 | 4,798 | 24.9 |

(注) 包括利益 24年12月期 8,517百万円 (136.4%) 23年12月期 3,603百万円 (7.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 24年12月期 | 125.04 | — | 6.7 | 6.3 | 4.7 |
| 23年12月期 | 100.34 | — | 5.7 | 5.9 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 24年12月期 | 159,910 | 92,724 | 58.0 | 1,938.89 |
| 23年12月期 | 150,837 | 85,621 | 56.8 | 1,790.34 |

(参考) 自己資本 24年12月期 92,718百万円 23年12月期 85,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年12月期 | 11,167 | △7,340 | △1,731 | 26,765 |
| 23年12月期 | 9,777 | △9,028 | △1,432 | 24,371 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 23年12月期 | — | 14.00 | — | 16.00 | 30.00 | 1,434 | 29.9 | 1.7 |
| 24年12月期 | — | 14.00 | — | 16.00 | 30.00 | 1,434 | 24.0 | 1.6 |
| 25年12月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 23.1 | |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
平成24年12月期期末配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|--------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 91,000 | 1.9 | 4,000 | 8.2 | 4,300 | 4.3 | 2,700 | 1.0 | 56.46 |
| 通期 | 192,000 | 2.6 | 9,500 | 7.5 | 10,100 | 2.9 | 6,200 | 3.7 | 129.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 24年12月期 | 50,797,651 株 | 23年12月期 | 50,797,651 株 |
| 24年12月期 | 2,977,028 株 | 23年12月期 | 2,976,384 株 |
| 24年12月期 | 47,820,952 株 | 23年12月期 | 47,828,331 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 161,124 | 7.5 | 5,214 | 16.3 | 6,739 | 21.3 | 4,515 | 5.0 |
| 23年12月期 | 149,824 | 16.6 | 4,484 | 43.2 | 5,557 | 37.9 | 4,301 | 145.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | 94.44 | — |
| 23年12月期 | 89.93 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|---------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 24年12月期 | 137,895 | | 78,040 | | 56.6 | 1,631.93 | | |
| 23年12月期 | 130,013 | | 73,215 | | 56.3 | 1,531.02 | | |

(参考) 自己資本 24年12月期 78,040百万円 23年12月期 73,215百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関しましては添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 13 |
| (7) 追加情報 | 13 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. 個別財務諸表 | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 損益計算書 | 20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 22 |
| 5. その他 | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興による内需の増加が全体を底上げしたものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の低迷や中国をはじめとするアジア諸国の成長鈍化なども影響し、特に下半期以降、景気減速が鮮明になりました。また、近隣諸国との関係悪化やエネルギー価格の上昇が企業業績にも影を落とすなど不安定な要素があるものの、年末にかけては円安基調への転換と株価回復など明るい兆しも出てきております。

住宅設備業界においては、住宅ローン減税などの各種税制優遇策の継続や歴史的な低金利などの影響もあり、新築住宅着工戸数が増加するとともに、取替え需要も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、2016年をゴールとする中期経営計画『Vプラン16』に基づき、国内・海外の両事業にて業績拡大を図るため、成長事業の育成やコスト競争力の強化など重点課題を着実に進めてまいりました。

事業活動としては、国内事業の温水空調分野において、高効率ガス給湯器エコジョーズの新商品「GT-C52シリーズ」を発売し、現在取り組んでいるエコジョーズのデファクトスタンダード化（事実上の標準化）を推進してまいりました。また、新エネルギー分野においては、家庭用に加え産業用太陽光発電システムの受注促進や大規模太陽光発電事業（メガソーラー事業）への参入などにも注力してまいりました。一方、海外事業では、中国においては販売エリアの拡大や新規チャネルの開拓に取り組み、北米においては営業効率の向上や環境配慮商品の拡販、サービス力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,870億61百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加とコスト削減努力により、営業利益は88億39百万円（同8.0%増）、経常利益は98億13百万円（同12.7%増）、当期純利益は59億79百万円（同24.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,765億71百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益が86億53百万円（同3.9%増）となりました。

温水空調分野では、環境配慮商品への関心が一層高まるなか、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」の販売が好調に推移し、業績を牽引いたしました。特に当期は、上半期に発売した高効率ガス給湯器「GT-C52シリーズ」と高効率石油給湯機「OTQ-CG4703シリーズ」「OQB-CG4703シリーズ」が大幅に売上高を伸ばしました。

厨房分野では、高級タイプの「S-Blink ADVANCE」と普及タイプの「i-select」をモデルチェンジし販売を強化したことや前期実施した㈱ハーマンとの営業統合による効果もあり、ビルトインコンロの販売台数が増加いたしました。しかしながら、売上構成の変化による影響等もあり、売上高は前期を下回りました。

新エネルギー分野では、急拡大する市場をにらみ専任担当の増強など販売体制を強化するとともに、太陽光発電用のライン増設など生産体制も強化してまいりました。また、大規模太陽光発電事業への参入を決定したほか、太陽光発電と太陽熱温水器を併用した「ダブルソーラー」やガス発電・給湯暖房システム「エコウィル」を自社ブランドで発売するなど商品ラインナップの拡充にも努めてまいりました。これら様々な取り組みが功を奏し、当分野の売上高は大幅に増加いたしました。

住設システム分野では、需要が堅調に推移する中、他分野の商品も合わせたトータル提案を行ってまいりましたが、売上構成の変化等により売上高は減少いたしました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が178億18百万円（同8.9%増）、セグメント利益が1億85百万円（前年同期は1億43百万円のセグメント損失）となりました。

中国においては、政府による不動産価格抑制策に加え、特に下半期、日中関係の影響が懸念されましたが、販売エリアの拡大や新規チャネルの開拓を積極的に進めたことなどにより売上高は増加いたしました。

米国においては、前期実施した営業体制の見直しによる効率的な営業活動を行い、また環境配慮商品の拡販に尽力した結果、売上高は増加いたしました。

(次期の見通し)

次期の世界経済は、欧州債務危機の影響や政情不安など懸念材料は残るものの、景気を下支えしてきた中国をはじめとするアジア諸国の景気減速に歯止めがかかり、米国もシェールガス産出や好調な住宅着工を背景により景気回復の動きが強まるなど、不透明ながらも明るい兆しが見えてまいりました。わが国経済も、消費税増税前の駆け込み需要や自然エネルギー関連の投資拡大に加え、政府による金融政策、財政政策および成長戦略構想などを背景として、企業収益の改善や個人消費の向上など景気回復に向けた取り組みが本格化するものと予測されます。

住宅関連業界においては、消費税増税前の駆け込み需要の影響を受け、新築住宅着工戸数は増加し90万戸に回復する見通しとなっております。また、さらなる環境意識の高まりを受け、環境配慮商品を標準装備した住宅の増加やより省エネ性の高い住宅設備機器の開発・販売が進むものと思われま

す。このような環境下において当社グループは、国内事業では高効率給湯器のさらなるラインナップ拡充と販売促進策の強化を図るとともに、太陽光発電・太陽熱温水器・コージェネレーションシステム・燃料電池などの新エネルギー分野商品の開発・販売への取り組みを加速させ、厨房分野や住設システム分野の商品もあわせて提案を進めてまいります。また、海外事業では、先に公表した株式取得案件の効果を最大限に実現するための準備を進めることはもちろん、中国・北米を中心に国内で培った技術を生かした商品開発と現地事情に合わせた販売政策を実行し、より一層の収益向上に努めてまいります。

平成25年度（平成25年12月期）の通期の見通しは、売上高1,920億円（前年同期比2.6%増）、営業利益95億円（同7.5%増）、経常利益101億円（同2.9%増）、当期純利益62億円（同3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産残高は、1,599億10百万円（前連結会計年度末比90億73百万円増）となりました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により1,010億81百万円（同87億17百万円増）となりました。また、固定資産は投資有価証券が増加したこと等により588億29百万円（同3億55百万円増）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払法人税等、退職給付引当金が増加したこと等により671億85百万円（同19億70百万円増）となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては927億24百万円（同71億2百万円増）となりました。

（当期のキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、267億65百万円と前連結会計年度末と比べ23億94百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は111億67百万円（前年同期比13億90百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益93億2百万円、減価償却費58億98百万円、売上債権の増加額17億42百万円、たな卸資産の減少額5億34百万円及び仕入債務の増加額8億2百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は73億40百万円（前年同期比16億87百万円減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出40億円、有形固定資産の取得による支出55億27百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は17億31百万円（前年同期比2億98百万円増）となりました。これは主に配当金の支払による支出14億35百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 58.0 | 56.8 | 58.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 47.7 | 44.5 | 43.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.4 | 0.5 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 159.3 | 207.7 | 359.6 |

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ連結業績や連結ベースの配当性向を勘案した上で行うことを方針としております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金16円を含めまして、年間配当金30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の原点「お風呂は人を幸せにする」、企業理念「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくる ノーリツ」に基づき、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、より豊かな社会の実現に貢献することを目指して企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上と資本効率の向上という観点より、中期経営計画『Vプラン16』の中で2016年までに、連結売上高営業利益率6%、連結ROE8%の達成を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画

当社グループは現在、2011年から2016年まで6ヵ年の中期経営計画『Vプラン16』の達成に向けて取り組んでおります。「新しい幸せを、わかすこと。～人と地球の笑顔に向けて、暮らしの感動を追求するノーリツグループ～」をグループビジョンとし、環境、安全、快適、健康、美容をキーワードにお客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指します。

『Vプラン16』では、経営基盤の安定と持続的成長を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するための4つの課題「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」を進めてまいります。

成長戦略では、国内・海外の両事業の成長を図ってまいります。国内においては、ブランドメッセージ「エコ＊リラ＊キレイ」を通してブランドマーケティング活動を推進し、お客さまの声を従来以上に商品開発や販売促進など、経営に活かす仕組みづくりを行ってまいります。また、主力商品の高効率ガス給湯器「エコジョーズ」のデファクトスタンダード化に向けた取り組みをより一層強化し収益の柱にするとともに、㈱ハーマンとの営業統合により強化した体制を活かし、厨房分野の販売拡大を進めてまいります。同時に、将来の成長に向け、太陽光発電をはじめとする新エネルギー分野の商品開発と販売拡大により、事業を成長させてまいります。一方、海外においては、自社ブランドを展開する北米・中国での収益拡大と、海外メーカーへのOEM拡大を推進することにより、事業拡大を目指してまいります。

<中期経営計画(2016年の業績計画)>

(単位:億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | ROE (%) |
|------|-------|------|------|-------|---------|
| 連結業績 | 2,500 | 150 | 157 | 85 | 8.0 |
| 国内事業 | 2,100 | 125 | — | — | — |
| 海外事業 | 400 | 25 | — | — | — |

(4) 会社の対処すべき課題

『Vプラン16』を通してグループビジョンの実現を果たし、経営基盤の安定と持続的成長を実現するためには、お客さまや社会が抱える共通の課題を事業戦略に組み込み、積極的に問題を解決していくことが重要と考えております。そのために当社グループが対処すべき課題は次の通りであります。

環境面においては、エコファーストを宣言する環境先進企業として、製品や事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献することを重要課題として事業活動を進めてまいります。特に、CO2排出量を抑制できる「エコジョーズ」や「エコフィール」などの商品ラインナップ拡充はもとより、自然エネルギーを活用した太陽光発電や太陽熱温水器等の商品開発と普及を推し進めてまいります。

また、品質面においては、お客さまに長く安心してご使用いただけるよう、現場対応力の強化と品質管理の仕組みをレベルアップすることにより「設計品質」「生産品質」「市場品質」の3つの品質向上を継続的に図ってまいります。

さらに、間伐事業支援による健全な森林育成への貢献、浴育・食育イベントの実施を通じた次世代への文化継承、給湯器リサイクルを通じた障がい者の雇用促進など、本業を通じた社会貢献活動にも注力することによってCSRへの取り組みを推進し、社会と共に成長する企業グループを目指してまいります。

当社グループは、中期経営計画『Vプラン16』を通してブランド強化や収益向上を図ることで、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。中長期的視点に立ち成長戦略を推し進めるとともに、そのために必要な戦略的投資も実施してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,766 | 23,944 |
| 受取手形及び売掛金 | 49,118 | 52,304 |
| 有価証券 | 7,177 | 6,795 |
| たな卸資産 | 12,153 | 11,980 |
| 繰延税金資産 | 1,528 | 1,521 |
| その他 | 3,828 | 4,652 |
| 貸倒引当金 | △210 | △117 |
| 流動資産合計 | 92,363 | 101,081 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,330 | 11,945 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,399 | 4,599 |
| 土地 | 10,108 | 10,290 |
| 建設仮勘定 | 539 | 1,174 |
| その他（純額） | 2,494 | 1,989 |
| 有形固定資産合計 | 29,872 | 29,999 |
| 無形固定資産 | | |
| 1,786 | | 2,281 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,883 | 20,619 |
| 長期貸付金 | 642 | 604 |
| 繰延税金資産 | 3,992 | 3,205 |
| その他 | 2,633 | 2,488 |
| 貸倒引当金 | △337 | △369 |
| 投資その他の資産合計 | 26,814 | 26,548 |
| 固定資産合計 | 58,473 | 58,829 |
| 資産合計 | 150,837 | 159,910 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 33,158 | 33,531 |
| 短期借入金 | 2,233 | 2,016 |
| 未払法人税等 | 1,661 | 2,158 |
| 賞与引当金 | 1,698 | 1,824 |
| 役員賞与引当金 | 17 | 35 |
| 製品保証引当金 | 608 | 662 |
| 製品事故処理費用引当金 | 88 | 49 |
| その他 | 12,045 | 12,949 |
| 流動負債合計 | 51,511 | 53,228 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 181 | 119 |
| 退職給付引当金 | 8,797 | 9,199 |
| 役員退職慰労引当金 | 37 | 51 |
| 製品保証引当金 | 407 | 307 |
| その他 | 4,280 | 4,279 |
| 固定負債合計 | 13,704 | 13,957 |
| 負債合計 | 65,215 | 67,185 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,167 | 20,167 |
| 資本剰余金 | 22,956 | 22,956 |
| 利益剰余金 | 49,068 | 53,633 |
| 自己株式 | △5,080 | △5,081 |
| 株主資本合計 | 87,112 | 91,677 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △470 | 1,259 |
| 繰延ヘッジ損益 | △29 | — |
| 為替換算調整勘定 | △996 | △217 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,496 | 1,041 |
| 少数株主持分 | 5 | 5 |
| 純資産合計 | 85,621 | 92,724 |
| 負債純資産合計 | 150,837 | 159,910 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 184,353 | 187,061 |
| 売上原価 | 129,928 | 133,008 |
| 売上総利益 | 54,425 | 54,053 |
| 販売費及び一般管理費 | 46,238 | 45,214 |
| 営業利益 | 8,186 | 8,839 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 241 | 252 |
| 受取配当金 | 324 | 334 |
| 受取賃貸料 | 160 | 223 |
| 為替差益 | — | 173 |
| その他 | 566 | 435 |
| 営業外収益合計 | 1,292 | 1,420 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43 | 40 |
| 固定資産賃貸費用 | 148 | 116 |
| 為替差損 | 124 | — |
| その他 | 456 | 289 |
| 営業外費用合計 | 773 | 446 |
| 経常利益 | 8,704 | 9,813 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 21 |
| 特別利益合計 | — | 21 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 186 | 209 |
| 投資有価証券評価損 | — | 218 |
| ゴルフ会員権評価損 | 5 | 42 |
| 減損損失 | 126 | — |
| 製品事故処理費用 | — | 62 |
| 災害による損失 | 232 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 240 | — |
| 特別損失合計 | 790 | 532 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,913 | 9,302 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,803 | 3,567 |
| 法人税等調整額 | 317 | △245 |
| 法人税等合計 | 3,121 | 3,322 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,792 | 5,979 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △6 | 0 |
| 当期純利益 | 4,798 | 5,979 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,792 | 5,979 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,083 | 1,729 |
| 繰延ヘッジ損益 | △29 | 29 |
| 為替換算調整勘定 | △75 | 778 |
| その他の包括利益合計 | △1,189 | 2,537 |
| 包括利益 | 3,603 | 8,517 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,609 | 8,517 |
| 少数株主に係る包括利益 | △6 | 0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 20,167 | 20,167 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 20,167 | 20,167 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 22,956 | 22,956 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 22,956 | 22,956 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 45,609 | 49,068 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,339 | △1,434 |
| 当期純利益 | 4,798 | 5,979 |
| 連結範囲の変動 | — | 20 |
| 当期変動額合計 | 3,459 | 4,565 |
| 当期末残高 | 49,068 | 53,633 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5,020 | △5,080 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △60 | △0 |
| 当期変動額合計 | △60 | △0 |
| 当期末残高 | △5,080 | △5,081 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 83,713 | 87,112 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,339 | △1,434 |
| 当期純利益 | 4,798 | 5,979 |
| 自己株式の取得 | △60 | △0 |
| 連結範囲の変動 | — | 20 |
| 当期変動額合計 | 3,398 | 4,564 |
| 当期末残高 | 87,112 | 91,677 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 613 | △470 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,083 | 1,729 |
| 当期変動額合計 | △1,083 | 1,729 |
| 当期末残高 | △470 | 1,259 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | — | △29 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29 | 29 |
| 当期変動額合計 | △29 | 29 |
| 当期末残高 | △29 | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △920 | △996 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △75 | 778 |
| 当期変動額合計 | △75 | 778 |
| 当期末残高 | △996 | △217 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △307 | △1,496 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,189 | 2,537 |
| 当期変動額合計 | △1,189 | 2,537 |
| 当期末残高 | △1,496 | 1,041 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 13 | 5 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7 | 0 |
| 当期変動額合計 | △7 | 0 |
| 当期末残高 | 5 | 5 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 83,419 | 85,621 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,339 | △1,434 |
| 当期純利益 | 4,798 | 5,979 |
| 自己株式の取得 | △60 | △0 |
| 連結範囲の変動 | — | 20 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,196 | 2,538 |
| 当期変動額合計 | 2,201 | 7,102 |
| 当期末残高 | 85,621 | 92,724 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日） |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,913 | 9,302 |
| 減価償却費 | 5,896 | 5,898 |
| 受取利息及び受取配当金 | △565 | △587 |
| 支払利息 | 43 | 40 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △21 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | － | 218 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 186 | 209 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △2,092 | △1,742 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △2,706 | 534 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △49 | △65 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 2,573 | △802 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 522 | 401 |
| 製品事故処理費用引当金の増減額（△は減少） | △81 | △39 |
| その他 | 567 | 378 |
| 小計 | 12,206 | 13,725 |
| 利息及び配当金の受取額 | 563 | 586 |
| 利息の支払額 | △47 | △31 |
| 法人税等の支払額 | △2,945 | △3,113 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,777 | 11,167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,220 | △4,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 521 | 3,216 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,369 | △5 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,000 | 53 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,665 | △5,527 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20 | 72 |
| 貸付けによる支出 | △622 | △570 |
| 貸付金の回収による収入 | 587 | 352 |
| その他 | △280 | △930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,028 | △7,340 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 6 | △240 |
| 自己株式の取得による支出 | △60 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,339 | △1,435 |
| リース債務の返済による支出 | △38 | △55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,432 | △1,731 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △17 | 298 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △700 | 2,393 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,029 | 24,371 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 42 | 0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 24,371 | 26,765 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、㈱H&Nは当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。また、㈱エスコアは非連結子会社であった㈱エスコアハーツを存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外し、㈱エスコアハーツを連結の範囲に含めております。

その結果、変更後の連結子会社は19社となりました。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造および販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造および販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技（香港）有限公司、東莞大新能率電子有限公司および能率香港集团有限公司は当社で使用する部品の調達および製造を行なっているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---------------------|---------|--------|---------|---------|-----------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 170,491 | 13,861 | 184,353 | — | 184,353 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,518 | 2,501 | 7,019 | (7,019) | — |
| 計 | 175,010 | 16,363 | 191,373 | (7,019) | 184,353 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 8,329 | △143 | 8,186 | — | 8,186 |
| セグメント資産 | 93,898 | 11,979 | 105,878 | 44,958 | 150,837 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 5,548 | 348 | 5,896 | — | 5,896 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 7,663 | 110 | 7,773 | — | 7,773 |

(注) 1. セグメント資産の調整額44,958百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|---------|--------|---------|---------|-----------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 172,729 | 14,331 | 187,061 | — | 187,061 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,841 | 3,486 | 7,328 | (7,328) | — |
| 計 | 176,571 | 17,818 | 194,389 | (7,328) | 187,061 |
| セグメント利益 | 8,653 | 185 | 8,839 | — | 8,839 |
| セグメント資産 | 98,462 | 13,260 | 111,723 | 48,187 | 159,910 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 5,570 | 328 | 5,898 | — | 5,898 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,153 | 158 | 6,312 | — | 6,312 |

（注） 1. セグメント資産の調整額48,187百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日） |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,790円34銭 | 1,938円89銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 100円34銭 | 125円4銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | — |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 | 同左 |

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日） |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（百万円） | 4,798 | 5,979 |
| 普通株主に帰属しない金額 （百万円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 4,798 | 5,979 |
| 期中平均株式数（株） | 47,828,331 | 47,820,952 |

(重要な後発事象)

株式取得に関する基本合意

当社は、平成25年1月21日開催の取締役会の決議により、櫻花衛厨(中国)股份有限公司(本社：江蘇省)の実質的な持株会社である、Sakura(Cayman)Co.,Ltd.(本社：ケイマン)の株式について、その55%を保有する株主であるBrightcord Investment Ltd.(本社：サモア)と、当該保有分全てを取得するための株式譲渡契約を締結致しました。

(1) 株式取得の理由

当社は中期経営計画(「Vプラン16」、2010年12月3日開示。計画期間：2011年～2016年)において、2016年までに海外事業の売上高を400億円(2010年度比2.5倍)にまで拡大し、海外事業比率で16.0%(2010年度比1.7倍)とすることを目標としています。中国は、当社のグローバル戦略上の重要性、市場規模及び今後の市場成長性、当社製品の販売拡大可能性の観点から、重点エリアと位置付けており、同地域において事業基盤を確保・拡大することが当社の長期的な成長に資するとの判断から、基本合意に至りました。

(2) 株式取得の相手先の名称

Brightcord Investment Ltd.

(3) 株式取得の対象会社の概要

名称：Sakura (Cayman) Co., Ltd.

所在地：George Town, Grand Cayman KY 1-1112, Cayman Islands

事業内容：給湯器等の製造・販売を行う櫻花衛厨(中国)股份有限公司株式(90%)の間接的な保有
資本金：13,000千円

(ご参考①) 株式取得の対象会社が直接的に保有する子会社の概要

名称：Sakura China Holdings (Hong Kong) Company Limited

所在地：North Point, HongKong

事業内容：給湯器等の製造・販売を行う櫻花衛厨(中国)股份有限公司株式(90%)の保有
資本金：13,000千円

(ご参考②) 株式取得の対象会社が間接的に保有する子会社の概要

名称：櫻花衛厨(中国)股份有限公司

所在地：江蘇省昆山市

事業内容：給湯器、ガスコンロ、レンジフード及びその他の厨房機器、サニタリー設備、キッチン・サニタリーの電気製品及びその部品、ならびにキッチン家具、厨房設備、サニタリー家具等の家庭用家具・設備の生産。自社生産商品の販売及び自社製品に対する修理、据付等のアフターサービスの実施。企業が生産する商品と同種の製品の卸売及び輸出入業務への従事

資本金：320,000千円

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数：0株(所有割合：0%)

取得株式数：7,150,000株(発行済株式総数に対する割合：55%)

取得価額：Sakura (Cayman) Co., Ltd. の普通株式 89,013千円

アドバイザー費用等(概算額) 234百万円

異動後の所有株式数：7,150,000株(所有割合：55%)

*本件株式取得の他に、櫻花衛厨(中国)股份有限公司の少数株主より、同社株式の6.11%を取得金額10,986千円で譲り受けることを予定しております。

(5) 支払資金の調達及び支払方法

内部留保資金及び借入金

(6) 株式取得の時期

平成25年1月21日：取締役会決議

平成25年8月下旬予定：株券引渡期日*

*本件株式取得の実行には中国における独占禁止法に基づく、中国商務部の承認、その他前提条件の充足が必要となります。条件の充足状況によっては、株券引渡期日が前後することがあります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,697 | 16,397 |
| 受取手形 | 14,787 | 16,161 |
| 売掛金 | 29,769 | 29,761 |
| 有価証券 | 5,178 | 6,795 |
| 商品及び製品 | 4,368 | 4,221 |
| 仕掛品 | 13 | 35 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,132 | 1,303 |
| 関係会社預け金 | 3,704 | 580 |
| 前払費用 | 114 | 158 |
| 未収入金 | 972 | 1,117 |
| 短期貸付金 | 216 | 22 |
| 繰延税金資産 | 1,228 | 1,112 |
| その他 | 261 | 371 |
| 貸倒引当金 | △159 | △90 |
| 流動資産合計 | 70,287 | 77,948 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 8,302 | 7,938 |
| 構築物（純額） | 238 | 198 |
| 機械及び装置（純額） | 1,588 | 1,543 |
| 車両運搬具（純額） | 48 | 41 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,694 | 1,342 |
| 土地 | 8,067 | 8,250 |
| 建設仮勘定 | 309 | 1,009 |
| 有形固定資産合計 | 20,250 | 20,324 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 9 | 9 |
| ソフトウェア | 1,433 | 1,921 |
| 電話加入権 | 59 | 59 |
| その他 | 71 | 55 |
| 無形固定資産合計 | 1,574 | 2,046 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,220 | 20,059 |
| 関係会社株式 | 5,474 | 5,325 |
| 関係会社出資金 | 6,026 | 6,026 |
| 長期貸付金 | 2,359 | 2,454 |
| 固定化営業債権 | 136 | 136 |
| 長期前払費用 | 251 | 256 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 敷金及び保証金 | 1,229 | 1,124 |
| 繰延税金資産 | 3,167 | 2,226 |
| その他 | 249 | 216 |
| 貸倒引当金 | △213 | △249 |
| 投資その他の資産合計 | 37,900 | 37,575 |
| 固定資産合計 | 59,725 | 59,947 |
| 資産合計 | 130,013 | 137,895 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,944 | 3,677 |
| 買掛金 | 28,566 | 31,439 |
| 短期借入金 | 2,000 | 1,800 |
| 未払金 | 4,598 | 4,786 |
| 未払費用 | 1,315 | 1,365 |
| 未払法人税等 | 997 | 1,383 |
| 未払消費税等 | 230 | 630 |
| 預り金 | 587 | 612 |
| 賞与引当金 | 1,410 | 1,518 |
| 役員賞与引当金 | 17 | 35 |
| 製品保証引当金 | 556 | 498 |
| 製品事故処理費用引当金 | 88 | 39 |
| 設備関係支払手形 | 986 | 548 |
| その他 | 388 | 413 |
| 流動負債合計 | 45,689 | 48,748 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 6,552 | 6,784 |
| 製品保証引当金 | 407 | 307 |
| 投資損失引当金 | 181 | — |
| 預り営業保証金 | 2,782 | 2,710 |
| 長期預り敷金 | 70 | 66 |
| その他 | 1,114 | 1,237 |
| 固定負債合計 | 11,108 | 11,106 |
| 負債合計 | 56,798 | 59,855 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,167 | 20,167 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 22,956 | 22,956 |
| 資本剰余金合計 | 22,956 | 22,956 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,294 | 1,294 |
| その他利益剰余金 | | |
| 技術研究積立金 | 250 | 250 |
| 配当準備積立金 | 160 | 160 |
| 設備投資積立金 | 500 | 500 |
| 退職給与積立金 | 130 | 130 |
| 土地圧縮積立金 | 21 | 21 |
| 価格変動積立金 | 54 | 54 |
| 特別償却準備金 | 144 | 165 |
| 別途積立金 | 25,609 | 25,609 |
| 繰越利益剰余金 | 7,528 | 10,589 |
| 利益剰余金合計 | 35,692 | 38,774 |
| 自己株式 | △5,080 | △5,081 |
| 株主資本合計 | 73,736 | 76,817 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △491 | 1,222 |
| 繰延ヘッジ損益 | △29 | — |
| 評価・換算差額等合計 | △521 | 1,222 |
| 純資産合計 | 73,215 | 78,040 |
| 負債純資産合計 | 130,013 | 137,895 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 133,590 | 145,941 |
| 商品売上高 | 16,234 | 15,182 |
| 売上高合計 | 149,824 | 161,124 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,403 | 4,273 |
| 当期製品製造原価 | 65,875 | 66,529 |
| 当期製品仕入高 | 36,793 | 45,450 |
| 合計 | 105,073 | 116,253 |
| 製品期末たな卸高 | 4,273 | 4,134 |
| 製品他勘定振替高 | 575 | 818 |
| 製品売上原価 | 100,224 | 111,300 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 82 | 94 |
| 当期商品仕入高 | 10,572 | 9,843 |
| 合計 | 10,654 | 9,938 |
| 商品期末たな卸高 | 94 | 87 |
| 商品他勘定振替高 | 157 | 63 |
| 商品売上原価 | 10,402 | 9,788 |
| 売上原価合計 | 110,627 | 121,088 |
| 売上総利益 | 39,197 | 40,035 |
| 販売費及び一般管理費 | 34,712 | 34,821 |
| 営業利益 | 4,484 | 5,214 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 36 |
| 有価証券利息 | 94 | 96 |
| 受取配当金 | 1,129 | 1,081 |
| 受取賃貸料 | 302 | 291 |
| 為替差益 | — | 162 |
| 雑収入 | 235 | 169 |
| 営業外収益合計 | 1,789 | 1,838 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 37 |
| 固定資産賃貸費用 | 262 | 250 |
| 為替差損 | 189 | — |
| 雑支出 | 223 | 25 |
| 営業外費用合計 | 716 | 313 |
| 経常利益 | 5,557 | 6,739 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 21 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 1,570 | 97 |
| 投資損失引当金戻入額 | — | 181 |
| 特別利益合計 | 1,570 | 300 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 142 | 178 |
| 投資有価証券評価損 | — | 117 |
| 関係会社株式評価損 | 621 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 5 | 42 |
| 災害による損失 | 227 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 227 | — |
| 特別損失合計 | 1,224 | 338 |
| 税引前当期純利益 | 5,902 | 6,700 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,435 | 2,097 |
| 法人税等調整額 | 165 | 87 |
| 法人税等合計 | 1,601 | 2,184 |
| 当期純利益 | 4,301 | 4,515 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|-------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 20,167 | 20,167 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 20,167 | 20,167 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 22,956 | 22,956 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 22,956 | 22,956 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 22,956 | 22,956 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 22,956 | 22,956 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,294 | 1,294 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,294 | 1,294 |
| その他利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 31,436 | 34,398 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,339 | △1,434 |
| 当期純利益 | 4,301 | 4,515 |
| 当期変動額合計 | 2,961 | 3,081 |
| 当期末残高 | 34,398 | 37,479 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 32,730 | 35,692 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,339 | △1,434 |
| 当期純利益 | 4,301 | 4,515 |
| 当期変動額合計 | 2,961 | 3,081 |
| 当期末残高 | 35,692 | 38,774 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5,020 | △5,080 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △60 | △0 |
| 当期変動額合計 | △60 | △0 |
| 当期末残高 | △5,080 | △5,081 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 70,835 | 73,736 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,339 | △1,434 |
| 当期純利益 | 4,301 | 4,515 |
| 自己株式の取得 | △60 | △0 |
| 当期変動額合計 | 2,901 | 3,080 |
| 当期末残高 | 73,736 | 76,817 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 591 | △491 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,083 | 1,714 |
| 当期変動額合計 | △1,083 | 1,714 |
| 当期末残高 | △491 | 1,222 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | — | △29 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29 | 29 |
| 当期変動額合計 | △29 | 29 |
| 当期末残高 | △29 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 591 | △521 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,113 | 1,744 |
| 当期変動額合計 | △1,113 | 1,744 |
| 当期末残高 | △521 | 1,222 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 71,427 | 73,215 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,339 | △1,434 |
| 当期純利益 | 4,301 | 4,515 |
| 自己株式の取得 | △60 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,113 | 1,744 |
| 当期変動額合計 | 1,787 | 4,824 |
| 当期末残高 | 73,215 | 78,040 |

5. その他

役員の変動

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、下記の役員の変動を行う旨、内定しましたのでお知らせいたします。なお、平成25年3月28日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

- ① 新任取締役候補（社外取締役）
小川泰彦（現 社外監査役）
- ② 新任監査役候補（社外監査役）
高橋秀明
- ③ 退任予定取締役
取締役兼常務執行役員 品質保証推進本部長 佐々木定雄